

宇治市の状況

1 就学前児童の状況

(1) 人口の推移

総人口

総人口は年々減少しており、令和3年で184,432人となっています。また、年齢3区分別人口構成の推移をみると、年少人口（0～14歳）は減少しているのに対し、老年人口（65歳以上）は増加しており、少子高齢化が進んでいます。

	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
年少人口（0～14歳）	25,872	25,340	24,727	24,151	23,580	22,909	22,334
生産年齢人口（15～64歳）	114,527	112,631	111,440	110,265	109,422	108,381	107,487
老年人口（65歳以上）	49,773	51,165	52,290	53,057	53,655	54,182	54,611
合計	190,172	189,136	188,457	187,473	186,657	185,472	184,432

資料：宇治市統計書（各年4月1日現在）

人口動態

出生数の状況を見ると、年々減少し、令和元年では1,038人となっています。死亡数の状況を見ると、年によって増減はありますが、令和元年では1,762人となっており、自然減となっています。

転入・転出の状況を見ると、転入者数・転出者数ともに年によって増減はありますが、転出者数が転入者数を上回り推移しています。

区分	H27	H28	H29	H30	H31	R2
転入	6,249	6,255	6,476	6,463	6,545	6,280
転出	7,138	6,830	6,794	6,665	7,081	6,460
出生	1,369	1,296	1,246	1,219	1,038	1,118
死亡	1,713	1,670	1,701	1,780	1,762	1,821

資料：宇治市統計書

18歳未満の子どものいる共働き世帯の推移

本市の18歳未満の子どものいる世帯は年々減少しているものの、共働き世帯数は増加しており、割合は平成27年には50.6%となっています。

	H12	H17	H22	H27
18歳未満の子どものいる世帯	20,070	19,217	18,985	17,390
共働き世帯	7,822	7,863	8,296	8,798
割合（%）	39.0	40.9	43.7	50.6

資料：国勢調査

就学前児童数

就学前児童にあたる0歳から5歳児の人口については、平成27年以降平均で毎年3%程度減少しています。子ども子育て支援事業計画では、令和6年の推計値は7,731人としておりますが、令和4年度の児童数実績値7,272人から毎年度3%で試算すると、約6,840人になると推計しています。

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
児童数	0歳	1,398	1,334	1,246	1,239	1,181	1,064	1,090	1,093		
	1歳	1,420	1,454	1,381	1,284	1,305	1,230	1,118	1,131		
	2歳	1,514	1,435	1,447	1,390	1,299	1,300	1,242	1,134		
	3歳	1,602	1,510	1,455	1,468	1,402	1,309	1,315	1,270		
	4歳	1,650	1,612	1,519	1,470	1,479	1,417	1,327	1,320		
	5歳	1,660	1,653	1,612	1,518	1,487	1,472	1,416	1,324	推計	
	合計	9,244	8,998	8,660	8,369	8,153	7,792	7,508	7,272	→	6,840
減少率 (前年比)		2.7%	3.8%	3.4%	2.6%	4.4%	3.6%	3.1%	3.0%	3.0%	
子ども子育て支援事業計画 推計値						8,031	7,891	7,811	7,772	7,731	
減少率(前年比)						1.5%	1.7%	1.0%	0.5%	0.5%	

資料：第2期宇治市子ども子育て支援事業計画(各年4月1日現在)

(2) 幼稚園、保育所等の定員・在園児数、待機児童数

幼稚園園児数等（各年5月1日現在）

平成27年度と令和3年度の幼稚園の在籍者数は、公立・私立幼稚園ともに30%以上減少しています。就学前児童数が減少している中、幼稚園への入所割合は減少傾向となっています。なお、公立幼稚園は平成30年度までは4園でしたが、平成31年度は1園廃園し3園となっています。

	H27	R1	R3	差(R3- H27)	割合
公立幼稚園	166	128	95	71	42.7%
私立幼稚園	2,324	1,688	1,473	851	36.6%
合計	2,490	1,816	1,568	922	37.0%

公立幼稚園 平成30年度 2園で預かり保育試行実施

平成31年度 1園を廃園し、1園で3年保育の試行実施

私立幼稚園では、すべての園で3年保育を実施

○公立幼稚園合計(各年5月1日現在) R4は4月10日現在

在園児数、充足率は減少傾向が続いています。平成31年には東宇治幼稚園で3年保育を試行実施したため増加しましたが、令和2年以降は減少しています。

	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4
定員	390	390	390	390	385	350	350	350
在園児数	166	153	124	94	128	112	95	75
3歳	-	-	-	-	23	17	19	13
4歳	81	71	47	44	49	47	31	31
5歳	85	82	77	50	56	48	45	31
充足率	42.6	39.2	31.8	24.1	33.2	32.0	27.1	21.4

○大久保幼稚園

	H27	H28	H29	H30	R1
定員	65	65	65	65	35
在園児数	36	27	25	22	8
4歳	19	7	15	6	-
5歳	17	20	10	16	8
充足率	55.4	41.5	38.5	33.8	22.9

令和元年度末 廃園

○神明幼稚園

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
定員	130	130	130	130	130	130	130	130
在園児数	40	40	29	23	34	30	16	10
4歳	18	21	8	13	18	13	5	3
5歳	22	19	21	10	16	17	11	7
充足率	30.8	30.8	22.3	17.7	26.2	23.1	12.3	7.7

○東宇治幼稚園

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
定員	130	130	130	130	155	155	155	155
在園児数	45	45	41	27	63	58	61	53
3歳	-	-	-	-	23	17	19	13
4歳	20	27	11	16	19	22	21	21
5歳	25	18	30	11	21	19	21	19
充足率	34.6	34.6	31.5	20.8	40.6	37.4	39.4	34.2

○木幡幼稚園

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
定員	65	65	65	65	65	65	65	65
在園児数	45	41	29	22	23	24	18	12
4歳	24	16	13	9	12	12	5	7
5歳	21	25	16	13	11	12	13	5
充足率	69.2	63.1	44.6	33.8	35.4	36.9	27.7	18.5

公立保育所、民間保育所（園） 認定こども園園児数等(各年5月1日現在)

平成27年度から平成31年度（令和元年度）の保育所・認定こども園の在籍者数は、大幅な増減はありません。就学前児童数が減少している中、令和元年度から令和3年度の在籍者数は減少傾向となっています。

	H27	R1	R3	差(R3- H27)	割合
公立保育所	936	912	885	51	5.5%
民間保育所等	2,959	2,993	2,898	61	2.1%
合計	3,895	3,905	3,783	112	2.9%

公立保育所、民間保育所（園） 認定こども園合計

		H29	H30	R1	R2	R3	R4	
定員	乳児	1,547	1,577	1,593	1,593	1,593	1,603	
	幼児	2,313	2,353	2,367	2,367	2,367	2,367	
	合計	3,860	3,930	3,960	3,960	3,960	3,970	
在園児数	乳児	実数	1,616	1,570	1,591	1,552	1,511	1,499
		充足率	104.5	99.6	99.9	97.4	94.9	93.5
	幼児	実数	2,330	2,326	2,314	2,300	2,272	2,268
		充足率	100.7	98.9	97.8	97.2	96.0	95.8
	合計	実数	3,946	3,896	3,905	3,852	3,783	3,767
		充足率	102.2	99.1	98.6	97.3	95.5	94.9

公立保育所

		H29	H30	R1	R2	R3	R4	
定員	乳児	278	278	278	278	278	278	
	幼児	662	662	662	662	662	662	
	合計	940	940	940	940	940	940	
在園児数	乳児	実数	346	339	336	326	308	282
		充足率	124.5	121.9	120.9	117.3	110.8	101.4
	幼児	実数	581	572	576	576	577	570
		充足率	87.8	86.4	87.0	87.0	87.2	86.1
	合計	実数	927	911	912	902	885	852
		充足率	98.6	96.9	97.0	96.0	94.1	90.6

民間保育所（園） 認定こども園

		H29	H30	R1	R2	R3	R4	
定員	乳児	1,269	1,299	1,315	1,315	1,315	1,325	
	幼児	1,651	1,691	1,705	1,705	1,705	1,705	
	合計	2,920	2,990	3,020	3,020	3,020	3,030	
在園児数	乳児	実数	1,270	1,231	1,255	1,226	1,203	1,217
		充足率	100.1	94.8	95.4	93.2	91.5	91.8
	幼児	実数	1,749	1,754	1,738	1,724	1,695	1,698
		充足率	105.9	103.7	101.9	101.1	99.4	99.6
	合計	実数	3,019	2,985	2,993	2,950	2,898	2,915
		充足率	103.4	99.8	99.1	97.7	96.0	96.2

保育所、認定こども園における待機児童数の推移（各年4月1日）

平成30年度以降は4月1日時点の待機児童数は0人となっています。また、令和3年度以降は入所申込数（需要）が定員（供給）を下回っています。

	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4
定員	3,840	3,840	3,860	3,930	3,960	3,960	3,960	3,970
入所申込数	3,991	4,176	4,194	4,109	4,102	3,971	3,866	3,881
入所児童数	3,842	3,954	3,933	3,893	3,906	3,859	3,783	3,767
未入所児童数	109	125	144	114	118	112	83	108
待機児童数	0	0	10	0	0	0	0	0

未入所児童数：保育所等の入所を申請し、保育所等に入所できない児童数

待機児童数：未入所児童数から、家庭的保育事業・小規模保育事業に入所中の児童、他に入所可能な保育所等があるにもかかわらず特定の保育所等を希望している児童を除いた児童数

(3) 1号～3号認定の児童数推移【資料：第2期宇治市子ども子育て支援事業計画】

満3歳以上の教育（1号認定）

幼稚園への入園が見込まれる1号認定児童は令和2年度から5年間に約12.6%の減少が見込まれます。

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
量の見込み	1,831人	1,749人	1,653人	1,641人	1,600人
確保方策	3,386人	3,386人	3,386人	3,386人	3,386人
過不足 (確保方策 - 量の見込み)	1,555人	1,637人	1,733人	1,745人	1,786人

満3歳以上の保育（2号認定）

保育所への入園が見込まれる2号認定児童も令和2年度から5年間に約12.6%の減少が見込まれます。

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
量の見込み	2,331人	2,225人	2,103人	2,089人	2,037人
確保方策	2,367人	2,367人	2,367人	2,367人	2,367人
過不足 (確保方策 - 量の見込み)	36人	142人	264人	278人	330人

満3歳未満の保育（3号認定）

保育所への入園が見込まれる3号認定児童は令和2年度から5年間に約3.5%の減少が見込まれます。

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
量の見込み	1,827人	1,813人	1,807人	1,797人	1,782人
確保方策	1,859人	1,859人	1,859人	1,859人	1,859人
過不足 (確保方策 - 量の見込み)	32人	46人	52人	62人	77人

(4) 幼稚園、保育所等関係ニーズ調査【資料：第 2 期宇治市子ども子育て支援事業計画】

調査の概要

- ・調査対象：「宇治市子ども・子育て支援に関するニーズ調査」
 市内の 0 歳から 17 歳の子どもの中から無作為に抽出した、4,500 人の子どもの保護者（各歳 250 人）
 「宇治市子どもの生活に関するアンケート」
 上記で抽出された、8 歳(小学 3 年生)以上の子ども 2,500 人
- ・調査票区分： 就学前児童の保護者用・・・0 歳～5 歳の子どもの保護者
 小学生の保護者用・・・・・・6 歳～11 歳の子どもの保護者
 中高生等の保護者用・・・・・・12 歳～17 歳の子どもの保護者
 子ども用・・・・・・・・・8 歳～17 歳の子ども
- ・調査期間：平成 31 年 3 月 14 日（木） 調査票発送
 平成 31 年 3 月 29 日（金） 回答期限、督促状発送
 平成 31 年 4 月 10 日（水） 最終回答期限
- ・調査方法：郵送による調査票の配布・回収

調査対象	配布数	回収数	回収率		
			今回	前回	前々回
就学前児童の保護者	1,500 通	670 通	44.7%	49.7%	49.2%
小学生の保護者	1,500 通	678 通	45.2%	50.3%	57.1%
中高生等の保護者	1,500 通	522 通	34.8%	-	-
小学生(小学 3 年生以上)	1,000 通	439 通	43.9%	-	-
中学生・高校生等	1,500 通	513 通	34.2%	-	-

調査結果の見方

- ・回答結果は、各質問の選択肢の「回答数（ 1）」を同質問の「回答者数（ 2）」で除した数値 [回答数/回答者数] を百分率（ % ）で示しています。なお、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、内訳の合計が 100.0%にならない場合があります。
 「回答数（ 1）」：各質問の選択肢毎の回答者数
 「回答者数（ 2）」：各質問における回答者数
- ・複数回答が可能な設問についても、グラフ内では「回答者数」と表記しています。
- ・複数回答が可能な設問の場合、「回答数」が「回答者数」に対してどのくらいの割合であるかという見方になるため、回答比率の合計が 100.0%を超える場合があります。

母親の就労状況と就労希望について

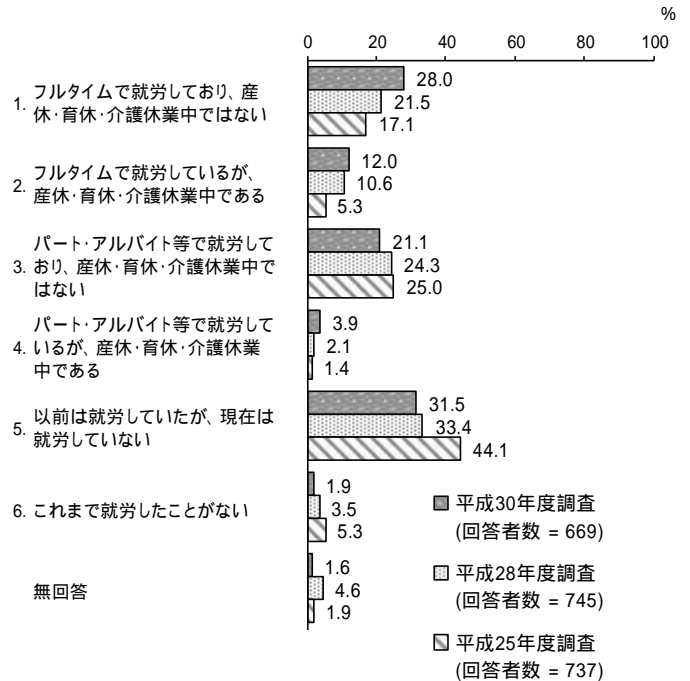
母親の現在の就労状況

【就学前児童】

H30 調査では、「5.以前は就労していたが、現在は就労していない」の割合が31.5%と最も高く、次いで「1.フルタイムで就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」の割合が28.0%、「3.パート・アルバイト等で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」の割合が21.1%となっています。

H25 調査と比較すると、「1.フルタイムで就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」、「フルタイムで就労しているが、産休・育休・介護休業中である」の割合がそれぞれ10.9ポイント、6.7ポイント増加し、「5.以前は就労していたが、現在は就労していない」の割合が12.6ポイント減少しています。

<就学前>



母親のフルタイムへの転換及び就労希望

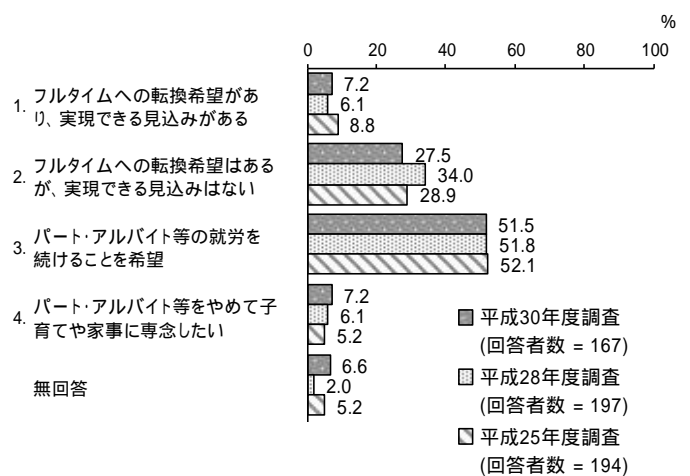
現在パート・アルバイト等

【就学前児童】

H30 調査では、「3.パート・アルバイト等の就労を続けることを希望」の割合が51.5%と最も高く、次いで「2.フルタイムへの転換希望はあるが、実現できる見込みはない」の割合が27.5%となっています。

H25 調査と比較すると、大きな変化はみられません。

<就学前>



母親のフルタイムへの転換及び就労希望

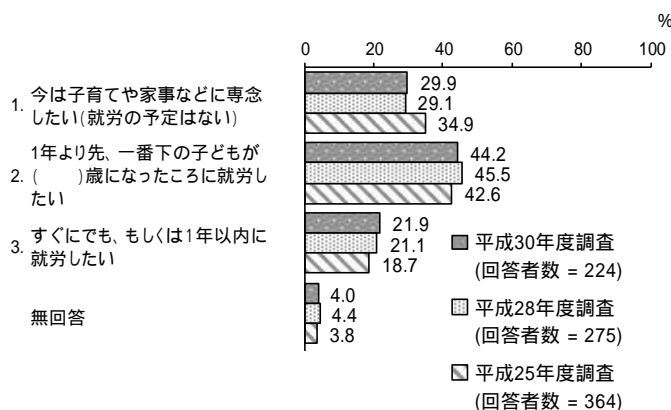
現在就労していない

【就学前児童】

H30 調査では、「2. 1年より先、一番下の子どもが()歳になったころに就労したい」の割合が44.2%と最も高く、次いで「1. 今は子育てや家事などに専念したい(就労の予定はない)」の割合が29.9%、「3. すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい」の割合が21.9%となっています。

H25 調査と比較すると、「1. 今は子育てや家事などに専念したい(就労の予定はない)」の割合が5.0ポイント減少しています。

<就学前>



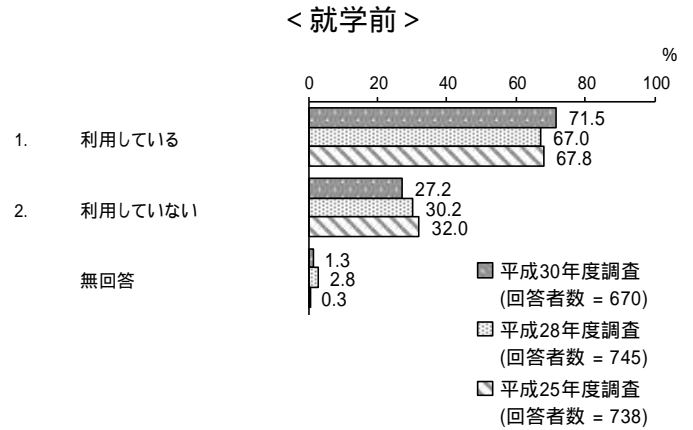
平日の定期的な教育・保育事業の利用状況と利用希望について

利用している定期的な教育・保育の事業（利用の有無）

【就学前児童】

H30 調査では、「1.利用している」の割合が71.5%となっています。

H25 調査と比較すると、大きな変化はみられません。

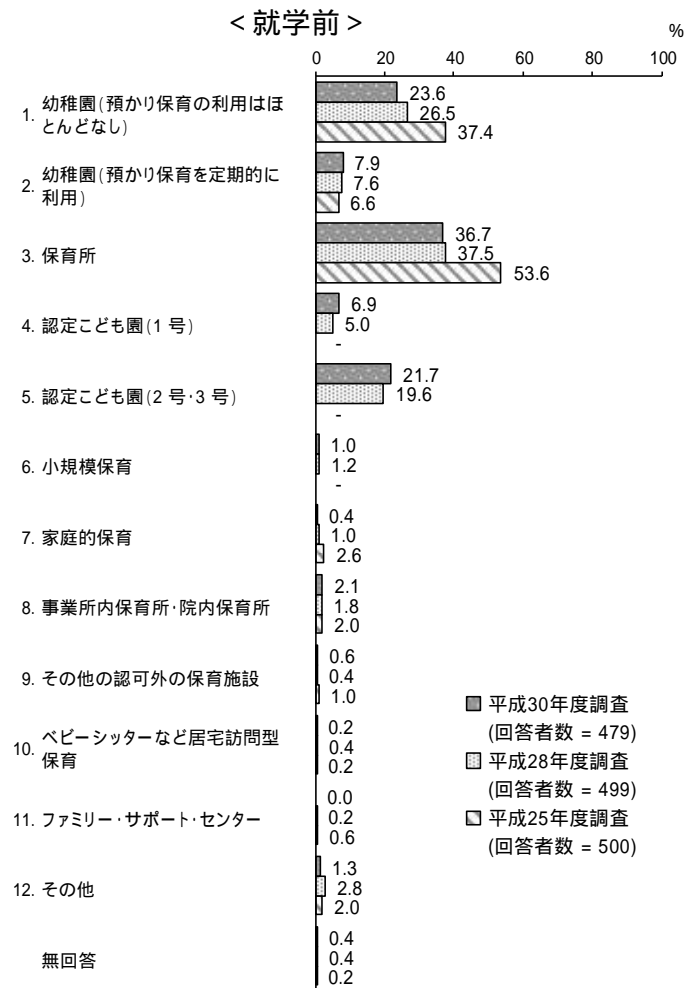


利用している定期的な教育・保育事業（利用している事業・複数回答）

【就学前児童】

H30 調査では、「3.保育所」の割合が36.7%と最も高く、次いで「1.幼稚園（預かり保育の利用はほとんどなし）」の割合が23.6%、「5.認定こども園（2号・3号）」の割合が21.7%となっています。

H25 調査と比較すると、「3.保育所」、「1.幼稚園（預かり保育の利用はほとんどなし）」の割合が、それぞれ16.9ポイント、13.8ポイント減少しています。



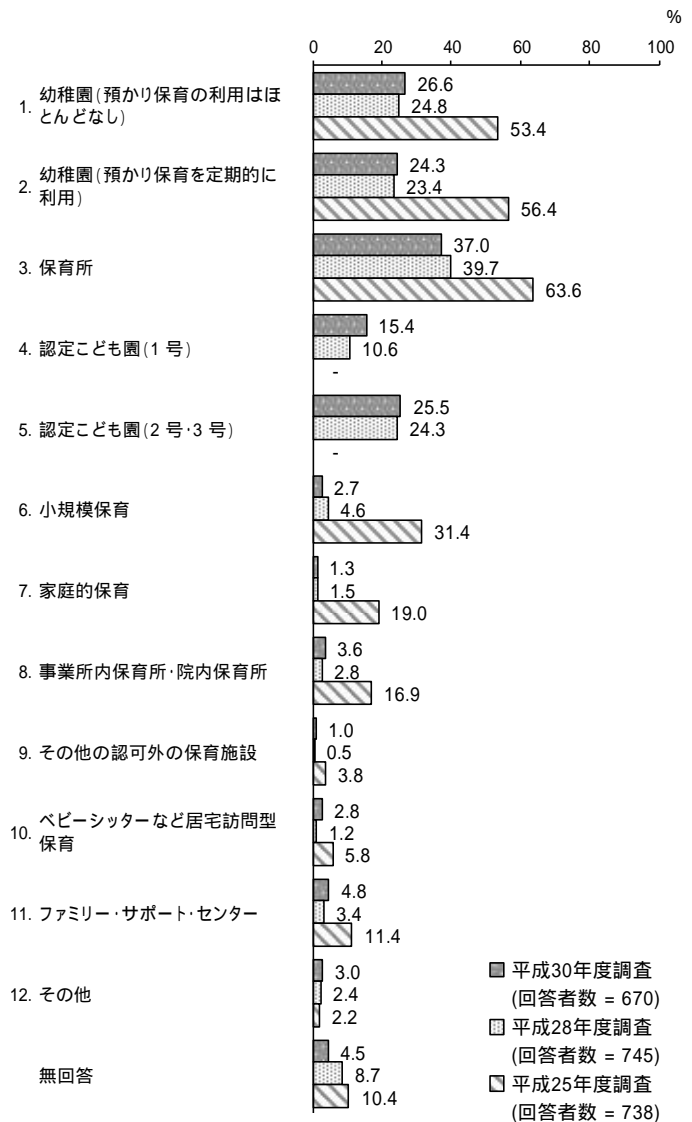
H25 調査には「4.認定こども園(1号)」、「5.認定こども園(2号・3号)」、「6.小規模保育」の選択肢はありませんでした。

定期的に利用したい教育・保育事業
【就学前児童】

H30 調査では、「3. 保育所」の割合が37.0%と最も高く、次いで「1. 幼稚園（預かり保育の利用はほとんどなし）」の割合が26.6%、「5. 認定こども園（2号・3号）」の割合が25.5%となっています。

H25 調査と比較すると、「2. 幼稚園（預かり保育を定期的に利用）」、「6. 小規模保育」、「1. 幼稚園（預かり保育の利用はほとんどなし）」、「3. 保育所」、「7. 家庭的保育」、「8. 事業所内保育所・院内保育所」、「11. ファミリー・サポート・センター」の割合が、それぞれ32.1ポイント、28.7ポイント、26.8ポイント、26.6ポイント、17.7ポイント、13.3ポイント、6.6ポイント減少しています。

< 就学前 >



H25 調査には「4. 認定こども園（1号）」、「5. 認定こども園（2号・3号）」の選択肢はありませんでした。

(5) 特別な支援が必要な児童の数

幼稚園では、障害のある幼児への指導では、宇治市立幼稚園就園支援委員会や、宇治市特別支援教育推進委員会からの指導助言を得ながら、個々の幼児の障害の状態に応じた指導内容や指導方法の工夫を計画的に行っています。

また、特別支援教育コーディネーターを中心に、長期的な視点で幼児への教育的支援を行うため、個別の教育支援計画や指導計画を作成するなど、就学先である小学校と切れ目のない支援に努めています。

保育所等では、障害児等の受け入れは昭和44年から実施しており、集団保育を行う上で配慮が必要な子どもの受け入れに対し加配保育職員を配置しています。また、保育支援課に障害児保育指導員を設置し、各保育所、認定こども園に対する指導助言を行っています。

○公立幼稚園(各年5月1日現在、R4は4月10日現在)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
支援児童	46	43	27	23	40	31	31	19
在園児数	166	153	124	94	128	112	95	75
割合(%)	27.7	28.1	21.8	24.5	31.3	27.7	32.6	25.3

○公立保育所(各年5月1日現在、R4は4月10日現在)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
支援児童	62	71	66	57	52	56	59	63
在園児数	936	942	927	911	912	902	885	852
割合(%)	6.6	7.5	7.1	6.3	5.7	6.2	6.7	7.4